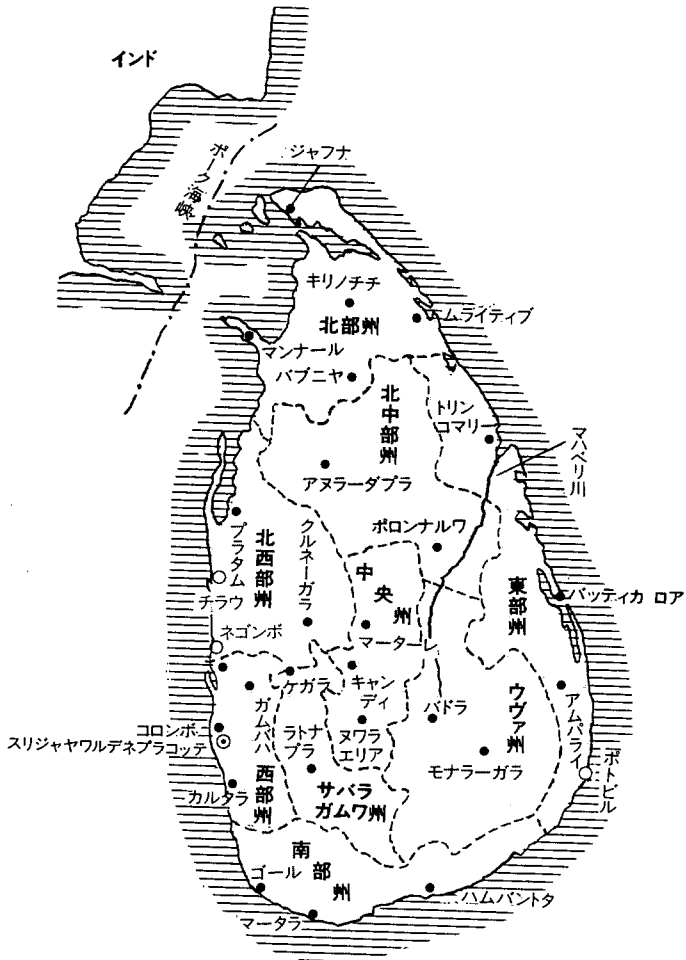


政権交代で民族紛争に新展開 : 1994年のスリランカ

著者	鈴木 慎一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1995年版
ページ	[495]-512
発行年	1995
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002254

スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国	宗教	仏教、ヒンドゥー教、イスラーム教、キリスト教(旧教、新教)
面積 6万5600 km ²	政体	共和制
人口 1762万人(1993年央推計)	元首	C・B・クマラトウンガ大統領
首都 スリジャヤワルデネブラコッテ (大統領府はコロンボ)	通貨	スリランカルピー(1米ドル=49.415ルピー, 1994年平均)
言語 シンハラ語, タミル語, 英語	会計年度	暦年と同じ



- 州境
- ◎ 首都
- 県都
- 主要都市

1994年のスリランカ

政権交代で民族紛争に新展開

すずき しんいち
鈴 木 慎 一

1994年のスリランカは8月の総選挙を経てスリランカ自由党（SLFP）を主軸とする人民連合（PA）が与党の座を獲得し、SLFPとしては17年ぶりに政権に返り咲くという波乱の年になった。この中で野党結束の中心的役割を果たしたのがチャンドリカ・クマラトゥンガ現大統領だった。

「チャンドリカ旋風」とも呼べる政権交代劇は3月の南部州議会選挙でPAが与党だった統一国民党（UNP）を下したあたりから始まる。SLFPの党首は、シリマボ・バンダラナイケ元首相（1994年11月14日に首相に返り咲き）だが同元首相の二女であるクマラトゥンガ女史が同州議会選を陣頭指揮し、バンダラナイケ女史に代わるシンボリックな存在として頭角を現してきた。一方のUNPは内紛から党の結束を欠き、危機感を抱いたディンギリ・バンダ・ウージェトゥンガ大統領は議会を解散し総選挙に打って出たが、勢いに乗ったPAの流れを止めることはできなかった。

クマラトゥンガ政権は11年に及ぶ民族紛争を解決すべく、タミル人過激派組織であるタミル・イーラム解放の虎（LTTE）との和平予備交渉を始めた。しかし、第2回目の交渉の直前にUNPの大統領候補がLTTEによるとみられる爆弾テロで暗殺されるなど波乱ぶくみの予備交渉スタートとなった。

こうした中で外資の参入などにより経済は比較的、堅調に推移した。しかし高水準のインフレが国民生活を直撃、有権者の不満は政権交代を促す一因ともなった。左派色を濃く残したPA政権が生まれ、労組によるストライキが頻発、なかには暴力事件に発展したものもあり、外国企業は不安を募らせている。

国内政治

UNPの党内亀裂深化

1994年5月1日のメーデーは与野党の激しい宣伝合戦の舞台となった。ちょう

ど1年前のメーデー行進で、ラナシンハ・プレマダサ大統領をLTTEの仕業とみられる爆弾テロで暗殺されたUNPは、コロombo市内に同大統領の銅像をつくり、その日を除幕式とした。国营テレビは朝から終日、除幕式の様子や生前のプレマダサ大統領の農村視察の模様などを流し続けた。新聞も同大統領の業績をたたえる論説で埋まり、メディアはプレマダサー色に染まった。プレマダサが推進した開発政策の成果を改めて訴え、UNP政権のもとでの経済的安定をアピールする作戦であった。ウィジェトゥンガ大統領は同日、メディアを通じて約180億ルピーに及ぶ福祉政策も発表、有権者の目をUNPの経済政策に向けさせようとした。

しかし、こうした雰囲気の中でウィジェトゥンガ大統領の立場は微妙だった。同大統領はプレマダサ元政権を支える番頭的な役割を果たしていたが、プレマダサ暗殺という思わぬ出来事で政権の表舞台に立った後は独自色を打ち出そうとした。それはプレマダサ人脈を遠ざけるといって形でも現われた。この結果、党内にプレマダサ夫人を担ごうとするグループが現われるなど

動揺は広がった。UNPはシリセナ・クーレイ幹事長など旧プレマダサ派とウィジェトゥンガ派に二分されることになり、党の基盤が弱体化する要因となった。メーデーではカリスマ的だったプレマダサ元大統領を再びかたがてして党の結束をアピールしようとしたわけだが、ウィジェトゥンガ大統領が「治安上の理由」をもとに除幕式を欠席するなど、かえって党内の亀裂の深さをうかがわせることにもなった。UNPの内紛はクーレイ幹事長（住宅・建設相）がメーデー当日に辞任し、翌日、ウィジェトゥンガ大統領に近いガミニ・ウィジェセケラが後任幹事長に就任するというかたちで次第に顕在化してきていた。



除幕式直後のプレマダサ元大統領の銅像
(筆者撮影)

総選挙でPA勝利

一方、SLFPなど野党側は5月1日、労組などに呼びかけ、コロンボ市内で数万人規模のデモ行進を展開した。参加者は所属団体ごとに横断幕を掲げ、UNP政府の腐敗追及や職の確保などさまざまなスローガンを叫びながら市内を練り歩いた。この時、SLFPの行進ではソロモン・バンダラナイケ、同夫人のシリマボ・バンダラナイケ両元首相の肖像とならびクマラトゥンガの大きな肖像がデモを彩り、党の指導体制が同女史を中心に動き始めたことを印象づけた。しかし、この時点ではバンダラナイケが次期大統領選の野党候補になるのはSLFPおよびPAの暗黙の了解だった。ただ、同女史が78歳と高齢であり、4月にヘルニアの手術を受けるなど健康上の理由もあったため、党内にはすでにクマラトゥンガを立てようとの機運が盛り上がっていた。

ウージェトゥンガ大統領は秋に予定されていた大統領選に勝つには、まず組織力がものをいう総選挙で勝利し、その勢いで大統領選に臨む必要があると判断したと言われる。6月24日に国民議会を解散し、8月16日に繰り上げ総選挙を実施することを決めた。

総選挙はUNPとPAの事実上の一騎打ちだったが、当初の予想は五分五分との見方が多かった。しかし選挙当日、投票所を訪れた有権者は口々に「変化」への期待を訴えた。PA陣営はもともと強いとされる都市部のほか、地方でも着実にUNPの地盤を切り崩していった。開票結果は全225議席中、PAが105議席を確保、過半数には満たなかったもののUNPの94議席を上回り第一党になった(表1)。PAはスリランカ・イスラム会議(SLMC)などと連立を組み、19日にウージェトゥンガ大統領はPA副党首のクマラトゥンガを第11代首相に任命した。UNPの敗因は17年間の統治の間に腐敗が横行し、国民が愛想をつかしたこと、また、開発優先政策のもとで貧富の格差が広がり低所得層の票が離れたことなどが挙げられている。パンや灯油の価格切り下げを掲げたわかりやすいPAの公約は支持を集めた。

ちなみにクマラトゥンガ首相の誕生により、バンダラナイケ家からは父親、母親、娘と3人の首相を輩出することになった。クマラトゥンガはパリ大学で政治学・経済学を専攻し、帰国した後、人気俳優で人権活動家のビジャイ・クマラトゥンガ氏と結婚した。しかし父親に続いて夫も88年に暗殺で失っている。名門出身、留学経験や俳優との結婚などの華やかさ、身内の死にまつわる悲劇性などが彼女の偶像化に貢献したとの指摘もある。同女史には弟のアヌーラ・バンダラナイケがおり、SLFPの政策をめぐる同氏と激しく対立していた。結局、母親の信任

表1 1994年総選の党派別獲得議席数
(1994年8月16日投票)

政 党 名	獲得議席数
人民連合 (PA)	105
統一国民党 (UNP)	94
スリランカ・ムスリム会議 (SLMC)	7
タミル統一解放戦線 (TULF)	5
民主人民解放戦線 (DPLF)	3
スリランカ進歩戦線 (SLPF)	1
イーラム人民革命解放戦線 (EPRLF)	1
独立諸派	9
計	225

を得たクマラトゥンガが主導権を握ったため、弟はSLFPを飛び出してUNPにくら替えしていた。

再び暗殺事件

総選挙での勝利により大統領選でもPAが有利な展開をみせるのは確実となった。UNPは8月24日、故プレマダサ大統領に反旗を翻し党を割って出たガミニ・ディサナヤケ前マハウェリ開発相(5月に復党)を国会議員団長に選出した。ウィジェトゥンガ大統領は大統領選への出馬を断念し、9月9日にはディサナヤケがUNPの大統領候補となった。

大統領選はクマラトゥンガ首相とディサナヤケ候補の事実上の一騎打ちとして争われるはずだった。しかし10月24日未明、ディサナヤケ候補がコロボ市内で開いた政治集会で悲劇が起こった。集会が盛り上がりを見せてきたころ、爆弾を抱いたひとりの女性が演壇に近づき、自爆した。この爆弾テロでディサナヤケ候補や他の有力政治家、支持者など50人余りが死亡した。LTTEはただちに爆弾テロへの関与を否定したが、手口などから政府はLTTEの犯行との見方を強めている。ディサナヤケ候補は政府とLTTEとの予備交渉について「LTTEの時間稼ぎ」などと批判していた。政府は同候補に対しLTTEによる暗殺の危険性を伝えていたという。

爆弾テロ直後にクマラトゥンガ首相は緊急閣議を召集し、LTTEとの予備交渉を当面取りやめることを決めた。選挙管理委員会はUNPに、3日以内に新たな候補を選ぶことを要請、大統領選挙は予定どおり11月9日に実施することになった。UNP内ではウィジェトゥンガ大統領を再び担ぎだす案や、ラニル・ウィクラマシンハ前首相を擁立する案などが取りざたされたが、結局、暗殺された候補の夫人であるスリマ・ディサナヤケを立てることを25日の特別委員会で決定した。大統領選は期せずして夫を暗殺された未亡人同士による「女の闘い」となった。

新大統領は和平予備 交渉継続

UNPはクマラトゥンガ首相の対LTTE融和政策を批判してきた。特にディサナヤケ候補暗殺後は「PAに投票するのはLTTEに投票するのと同じ」との主張を展開し、大統領選の争点のひとつにした。これに対して同首相は、民族紛争は話し合いによって解決すべきであるというたてまえを押し通した。大統領選挙



11月9日の大統領選挙で投票するクマラトゥンガ首相(右)と母親のバンダラナイケ元首相(ロイター・サン=共同通信)

ではスリマ・ディサナヤケ候補がどれだけの同情票を集めるかも焦点となり、UNPは故ディサナヤケと同夫人が並んで写っているポスターを製作して選挙に臨んだ。しかし、11月9日の投票の選挙結果ではクマラトゥンガ首相が62%の得票率で圧勝し、12日には同首相が大統領に就任した。クマラトゥンガ新大統領は14日に母親のバンダラナイケ元首相を首相に指名した。総選挙と大統領選の二つの選挙を経て、PAが政治的な主導権を確立し、1993年5月のプレマダサ元大統領暗殺以来続いていた混乱に、かたちの上では終止符が打たれた。

クマラトゥンガ大統領は、8月の首相就任直後にLTTEが支配する北東部に対する経済封鎖の緩和を発表していた。こうした雪解け政策を通じてLTTEの軟化を狙ったものだ。LTTE側も新政権を歓迎する声明を発表するなど両者の対話ムードは高まり、10月13日の4年ぶりの和平予備交渉につながっていった。

11年にも及ぶ政府とLTTEの民族紛争は、前UNP政権下で激化や緩和を繰り返したが、膠着状態であることには変わりなかった。プレマダサ元大統領はLTTEに対して和戦両用の構えで臨んだ。しかしヴェイジェトゥンガ前大統領は軍部の意向に沿って基本的に軍事制圧路線を進め、2月には同国中世の猛将の名を冠した「ベルスマナ作戦」、4月には「ジャヤマガ(勝利の道)作戦」などを展開して

LTTEの拠点つぶしを強化した。これに対してLTTE側も態度をかたくなにしていた。4月にはコロombo市内でLTTEによるとみられる5件の連続爆破事件が発生するなど両者の対立は険悪な雰囲気を増していた。

新政権はまず無条件の対話呼びかけ、融和策に着手した。しかし、両者の思惑は根本的なところで食い違っている。政府側はあくまでも民族紛争の政治的解決を含むパッケージとしてLTTEとの話し合いを進めたい意向だ。これに対してLTTE側は、北東部の分離独立という極端な要求こそ最近はあまり前面に出さないようにしているものの、経済封鎖の一層の緩和など政府の大幅な譲歩を要求している。こうしたLTTEの出方に対して多数派シンハラ人を中心とする国民の不信感が強いのも事実で、UNPや軍部はLTTEの対話姿勢を「時間稼ぎ」と批判している。

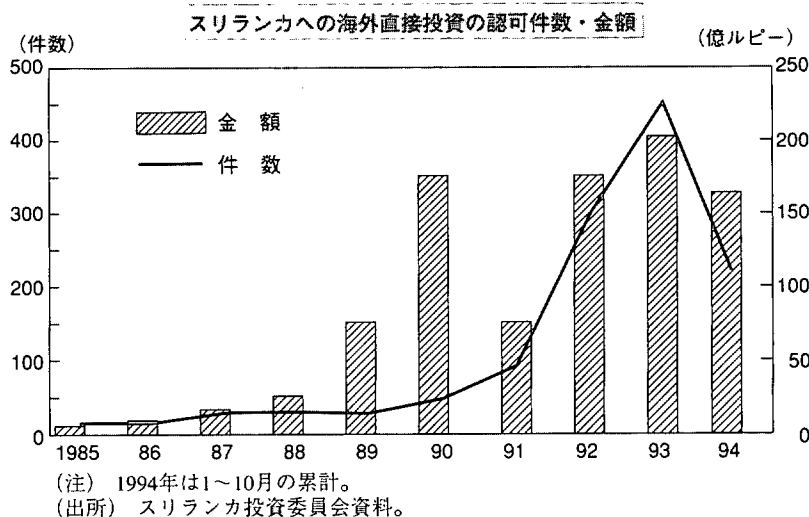
経 済

インフレ鎮静で堅調に推移

総選挙、大統領選という二つの大きな選挙が行なわれ、17年ぶりの政権交代という歴史の節目であったが、1994年のスリランカ経済は数字の上では堅調に推移している。スリランカは3月15日付けでIMFの8条国に移行しており、経済面で自信をつけてきているとも言える。実質GDP成長率は5.6%で、前年のように6%台にはとどかなかつたが南アジア諸国の中では高い成長を維持している。特に前半には外資の参入が活発だった。また貿易の伸びも順調だ。消費者物価上昇率は8.4%となり、依然、高い水準にある。しかし前年まで二桁のインフレを記録していたのに比べると、鎮静化の傾向にあると言える。クマラトゥンガ政権になって、公約どおり食糧や燃料など基本物資の価格を低く抑える政策に切り替えたため、貧困層はひと息つくことができたとも言える。こうした中で財政赤字は依然深刻な状況にあり、新政権は経済活性化による歳入増や歳出の削減などを通じて安定した財政を模索している。

好調だった外資流入

最近の海外からの直接投資の動向をみると、認可額ベースでは、1991年が78億9600万^{ルピー}、92年が177億5500万^{ルピー}、93年が205億4700万^{ルピー}と経済自由化政策の進展に伴って上昇傾向にある。94年も6月までの累計は128億6800万^{ルピー}と好調だった。



しかし、PAが政権を獲得した後半をみるとペースはやや鈍っている。7月から10月まで4カ月間の合計は35億9900万^{ルピー}にとどまっております、特に8月以降はペースダウンが著しい。クマラトunga首相は就任後の記者会見で市場経済の継続を再確認するとともに「外資の参入を奨励したい」と語った。しかし、新政権に対する外資の慎重な姿勢が現れたようだ。

一方、コロンボ証券取引所の株価指数は2月に1375ポイントの最高値をつけた後、一進一退を繰り返した。海外からの証券投資も急増した1993年に比べて、94年は慎重姿勢に変わった模様だ。例えばコロンボ証券取引所における株式の売買高のうち海外投資家によるものは、93年上期が全体の54.6%、同下期が60.8%と半分以上を占めていたのに対し、94年上期は44.4%にまで下がっている。

貿易面では94年の輸出は1600億8900万^{ルピー}で、対前年比で15.9%増えた、輸入は2256億4300万^{ルピー}で同16.5%増となった。

こうした中で、PAの経済政策への取り組みを振り返ると、総選挙のキャンペーンを通じて、UNP前政権の経済自由化政策を基本的には踏襲する方針を明らかにしてきた。この背景にはSLFPが政権を握っていた70年代に統制色の強い経済政策のもとで同国経済が悪化し、国民の不評から政権を手放すことになったという苦い経験があるからだ。コロンボなどで当時を知る、ある年代以上の人々の話

を聞くと「配給制のもとでヤミ物資が横行し、結局、物価をつり上げることになった」という答が返ってくることが多い。このため、PA陣営は経済政策の面で社会主義的なイメージを払拭するのに躍起だった。PAの中核であるSLFPは5月23日、3年ぶりの全国大会を開催し、経済自由化政策を容認することを正式決定した。

政策の一部見直しも

総選挙でPAが政権を握った後の9月13日、クマラトゥンガ首相は自ら経済政策に関するステートメントを発表した。これは新政権に対する外国企業や国内投資家の不安を解消するのが目的であったといわれる。同首相はの中でマーケット・フレンドリー・ポリシー（市場経済と協調した政策）という言葉を用いて、民間主導の経済を推進していく考えを明確にした。前政権の開発・民営化一辺倒の経済政策とは一線を画すが、基本的には市場主導型の経済政策を推進するという意思を現したものとみられる。具体的な目標としては当面、8%の実質GDP成長を目標とすることや、5年以内に完全雇用を達成すること、10年で1人当たり所得を倍増させ中進国入りを目指すことなどをうたっている。2000年までに財政赤字をGDPの3%ないし4%に抑えることなども盛り込んだ。さらに政府の役割は民間活力を引き出すための制度的枠組みづくりにとどめ、民間資産の国有化や資本・配当の還流に対する制限は設けないことを明らかにした。これらの政策では比較的高い経済成長と、雇用の確保を重点目標に定めていると言える。

しかし、きわめて楽観的とも言えるこのシナリオは、前提にLTTEとの和解による北東部の安定が必要だ。もともと高い識字率や安価な労働力を持つ同国は外資にとって進出しやすい条件をそろえている。仏教国であるということは日本企業の進出の素地にもなりうる。しかしながら民族紛争のイメージが強い同国は、外資からカントリーリスクが高いとみられてきた。クマラトゥンガ政権がLTTEとの対話を急ぐ背景には政治的安定によって外資を引きつけようとする経済面での計算もある。民族問題が解決すれば、その多くを国内の治安維持に充てている国防費を削減することもでき、緊縮財政にも役立つというわけだ。

新政権になってからの実際の政策をみていくと、前政権に対する反発に根ざしたものが目に止まった。そのひとつが国营エアランカのエアバス購入キャンセル問題である。UNP政権はエアバス3機を2億9100万ドルで購入することを決め、すでに7200万ドル支払っていた。これに関して世銀は予算外の負担として破棄を勧

告していた。クマラトゥンガ首相はこの決定が国会の承認なしになされたことなどを理由に契約を破棄しようとしたが、結局は果たせず、予定どおり購入することになった。こうした問題は新政権のぎくしゃくした経済運営のスタートを印象付けた。また、ロシアからの武器購入見直しや、製鉄会社など国営企業の民営化の一部取りやめなども矢継ぎ早に打ち出し、経済自由化政策を継続するとは言っても前政権の政策とは違うことをアピールしている。基本物資の価格引き下げもその一環であり、小麦の価格を1㌧11.8㌧から7.45㌧に引き下げたほか、パン、灯油などの値下げを一斉に実施した。

スリランカの旅行着数

スリランカへの旅行者数は伸び悩んでいる。1993年には大統領暗殺事件でビジネス目的の旅行者は急減した。政府は観光促進に力を入れており、そのためにも政情の安定が望まれる。

		1992	1993
欧	州	250,035(27.0)	256,158(2.4)
	フ ラ ン ス	40,227(9.3)	34,779(-13.5)
	ド イ ツ	85,443(31.0)	95,430(11.7)
	イ タ リ ア	25,572(35.3)	18,267(-28.6)
	イ ギ リ ス	34,602(11.6)	42,474(22.7)
	そ の 他	64,191(43.0)	65,208(1.6)
北	米	12,615(31.2)	13,635(8.1)
	カ ナ ダ	4,104(24.1)	4,062(- 1.0)
	ア メ リ カ	8,511(34.9)	9,573(12.5)
ア	ジ ア	114,162(18.1)	106,668(- 6.6)
	日 本	28,797(23.0)	20,421(-29.1)
	イ ン ド	25,941(27.5)	32,433(25.0)
	パ キ ス タ ン	11,481(10.5)	12,369(7.7)
	香 港	8,370(- 0.3)	4,119(-50.8)
	そ の 他	39,573(16.0)	37,326(- 5.7)
大	洋 州	12,363(26.8)	11,823(- 4.4)
	そ の 他 地 域	4,494(- 7.9)	3,966(-11.7)
	合 計	393,669(23.9)	392,250(- 0.4)
目	的 別		
	観 光	373,215(20.1)	387,141(3.7)
	ビ ジ ネ ス	15,510(171.2)	4,089(-73.6)
	そ の 他	4,944(289.3)	1,020(-79.4)

(注) かつこ内は前年比伸び率。1993年は暫定値。
(出所) Ceylon Tourist Board.

激しい労働争議

これら一連の政策とともに忘れてならないのが、新政権下における労働組合活動の活発化だ。PAはクマラトゥンガ女史を中心に結束しているとは言っても、寄り合い所帯であることには違いない。労組を有力な地盤としていることもあり、PA内には依然、急進的な労組活動家も存在する。PAが政権を握ると同時にストライキをおもる者も現れ、自由貿易地区に進出していた韓国系やオーストラリア

系の企業でストが激化した。労組の要求の中には100%の賃上げなどを求めるものもあり、経営陣の監禁など暴力事件に発展して警察の介入を招く事例も伝えられた。12月に入って、日本から進出していたノリタケの現地法人で大規模な争議があり、日本人幹部が監禁されるという事件も起きた。同社の日本人幹部は一時引き揚げ、操業に大きな影響が出ている。スリランカへの進出国は外交ルートを通じて非公式に労働政策の改善を求めたとされる。事態を重く見たクマラトゥング政権は、「労働者の権利は擁護するが、暴力ざたなど違法な行為は取り締まる」との姿勢で労働運動の鎮静化に乗りだしたが、労働政策をめぐる、PA内の不協和音もささやかれている。

1995年の展望

PA政権の1995年の課題は大きく分けて三つある。ひとつはPAの公約であった議院内閣制への移行をスムーズにできるかどうか。もうひとつは再び激化の様相をみせているLTTEとの和平交渉の行方。三番目は経済運営である。

スリランカの現行憲法では大統領に強大な権限が与えられており、大統領は議会の解散権や首相・閣僚の任免権などを握っている。PAはこれを議院内閣制に移行するとしている。これが実現すればクマラトゥング大統領は首相という形で行政府のトップになり、替わって母親のバンダラナイケ首相を実権のない国家元首である大統領にするという説が有力だ。しかし憲法改正には議会の3分の2の賛成が必要だ。PAは7月にも議院内閣制に移行したいとしているが、かろうじて議会の過半数をにぎっている現政権が憲法改正について議会の支持を得られるかどうかは微妙だ。仮に得られるとすれば、UNPになんらかの形で大幅な譲歩を迫られることになる。

LTTEとは1995年年明け早々に暫定停戦（正式には暫定的な敵対行為の停止）を実現したが、4月19日にはLTTE側が東部のトリンコマリ軍港で政府軍の艦艇を爆破し、この停戦は早くも崩れた。停戦期間中に武装強化したLTTEに対して政府軍は大規模な掃討作戦を展開する構えをみせており、民族紛争はまたこじれそうな雲行きになっている。

一方、経済の面では新政権に対する外資の警戒感をいかに緩めることができるかが課題である。外資導入によりインフラストラクチャーの整備と工業化を進め、雇用を創出し、最終的には国家財政の健全性を達成することができるかどうか問われている。

（日本経済新聞ニューデリー支局長）

1月6日 ▶政府が反政府扇動に対する緊急事態規則を緩和。

11日 ▶西部州議会、ラトナシリ・ラジャバクセ・コロボ市長を汚職容疑で停職処分。

15日 ▶ウィクラマシンハ首相、南部の政治集会でタミル・イーラム解放のトラ(LTTE)に人種抗争終結のための提案を呼びかけ。

21日 ▶日本政府、ワラウェ川左岸地域生活基盤整備計画に9億6800万円の無償資金協力を決定。

26日 ▶ガミニ・ディサナヤケ民主統一国民戦線(DUNF)党首、統一国民党(UNP)復帰。

27日 ▶コロomboのローマ・カトリック協会代表団がジャフナ半島でLTTEと紛争を終結させる方法につき会談。

2月2日 ▶ウィジェトゥング大統領、UNP大会で大統領選と議会選を一本化する憲法改正案を提案。

4日 ▶クリストファー米国務長官、スリランカ政府とLTTEを人権侵害で非難。

13日 ▶政府軍、北東部のトリンコマリで対LTTEの「ベルスマナ(スリランカ中世の将軍)作戦」を展開、隠れ家などを破壊。

21日 ▶ウィクラマシンハ首相、LTTEに対しジャフナ半島への地上ルートの妨害をやめれば経済封鎖を解除と提案。

3月1日 ▶北・東部の4地区(バブニア、アンパライ、パチカロア、トリンコマリ)で地方自治体選挙実施。40の市・準市・村議会のうち、UNPが18、独立諸派が12で勝利。

8日 ▶LTTEのプラバカン議長、ラジオ放送を通じて政府との和平会談を提案。

9日 ▶香港のクロスビー・ファイナンシャル・ホールディングス、セイロン商業銀行と合併契約を締結。

15日 ▶ウィジェトゥング大統領、記者会見

でLTTEが暴力行為の放棄など3条件を受け入れるなら和平交渉を開けると言明。

24日 ▶南部州議会選挙の投票実施。スリランカ自由党(SLEP)を主体とする人民連合(PA)が55議席を獲得して勝利。

28日 ▶スリランカ、IMF8条国に移行。

4月4日 ▶V・カいらサピライ(V. Kailasapillai)コロボ証券取引所会長が辞任。同会長所有会社の株価をめぐる内紛で引責。

6日 ▶国会、中国から軍艦4隻を購入する協定を追認。

8日 ▶コロombo市内で9日にかけてLTTEによるとみられる連続爆破事件が5件発生。

28日 ▶シリマボ・バンダラナイケSLFP党首、ヘルニア手術のため入院。

29日 ▶政府軍、北部バブニア地区で対LTTEの「ジャヤマガ(勝利の道)作戦」を展開、LTTE支配下のシナタムバナイ村制圧。

5月1日 ▶プレマダサ大統領暗殺事件1周年。コロomboの聖セバスチャン・ヒルで同大統領の銅像除幕式を実施。ウィジェトゥング大統領は式典に欠席。一方、野党は反政府のメーデー・デモ行進を展開。

▶ウィジェトゥング大統領、約180億ルピーに達する福祉政策を発表。

▶シリセナ・クーレイ住宅・建設相、UNP書記長を辞任。

2日 ▶UNP、後任の書記長にガミニ・ウィジェセケラ(Gamini Wijesekera)氏を選出。

5日 ▶野党提出の内閣不信任案、議会否決。

19日 ▶故プレマダサ大統領に反旗を翻してUNPから追放されたガミニ・ディサナヤケ議員がウィジェトゥング大統領の意向で復党。

23日 ▶SLFPが全国大会を開催し、経済自由化政策の容認を正式に決定。バンダラナイケ党首を再任、同党首の娘チャンドリカ・ク

マラトゥンガ西部州首相を副党首に選出。

6月17日 ▶内閣改造。ディサナヤケ議員をマハウェリ開発相に任命。

23日 ▶日本政府、スリランカへの364億1500万円の円借款供与を決定。コロンボで書簡交換。

▶ティラク・カルナラトネら6議員、SLFPを離脱しUNPに加わると発表。

24日 ▶ウィジェトゥンガ大統領、国会解散。

7月11日 ▶総選挙の立候補締切り。UNP、PAそれぞれの支持者が各地で衝突し、候補者、警官を含む約200人が負傷。

15日 ▶ウィジェトゥンガ大統領、総選挙を前に1989年6月から続いた非常事態令解除。

20日 ▶PA、現行大統領制を廃止して議員内閣制を復活する選挙綱領を発表。

26日 ▶PA、総選挙で勝利したらクマラトゥンガ副党首を首相候補に立てると言明。

28日 ▶日本政府、スリランカへの28億8700万円の無償資金協力を決定。

8月16日 ▶総選挙投票を実施。PAが105議席を獲得して第1党に。

18日 ▶LTTEロンドン事務所のスポークスマン、BBCとのインタビューで同組織は新政権を歓迎すると言明。

19日 ▶ウィジェトゥンガ大統領、チャンドリカ・クマラトゥンガPA副党首を第11代首相に任命。PAとスリランカ・ムスリム会議(SLMC)などによる連立内閣が発足。

24日 ▶新政府、建設部門の国営企業3社の民営化計画を中止に。

▶UNP、ガミニ・ディサナヤケ前マハウェリ開発相を国会議員団長に選出。

26日 ▶AFP通信など諸報道。政権交代を阻止する二つのクーデター計画の存在が発覚。

31日 ▶クマラトゥンガ首相、LTTE支配地域に対する経済封鎖の緩和を発表。

9月4日 ▶政府、総選挙後に発令していた非常事態令を北東部を除き解除。

9日 ▶SLFP、中央委でクマラトゥンガ首相を大統領候補に選出。

▶UNP、ディサナヤケ議員団長を大統領候補に選出。

13日 ▶クマラトゥンガ首相、市場経済の維持などを盛り込んだ経済政策を発表。

21日 ▶LTTEスポークスマン、ジャフナで会見し新政権との対話に応じる姿勢を示す。

10月13日 ▶政府とLTTEとが4年ぶりに和平のための予備交渉を開始。

24日 ▶23日夜からコロンボ市内で開かれていたUNPの政治集会で未明に爆弾テロが発生、ディサナヤケ大統領候補が暗殺される。

▶LTTE、爆弾テロへの関与を否定。政府、全土に非常事態宣言を発令。

25日 ▶UNP特別委員会、スリマ・ディサナヤケ夫人を大統領候補に擁立。ウィクラマシンハ前首相を新国会議員団長に選出。

11月9日 ▶大統領選実施。クマラトゥンガ首相が62%の得票率を得て勝利。

12日 ▶クマラトゥンガ大統領就任。LTTEとの和平会談再開を確約。

14日 ▶クマラトゥンガ大統領、組閣。母親のバンダラナイケSLFP党首(元首相)を首相に指名。

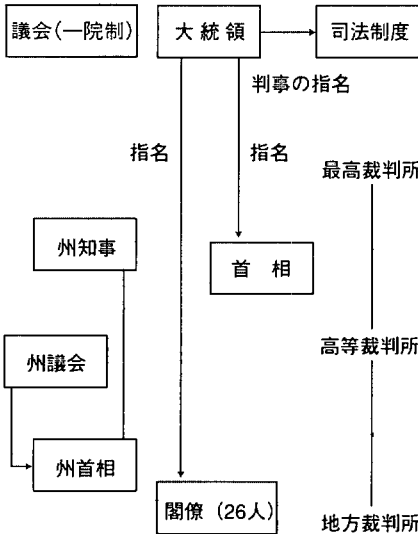
21日 ▶政府、LTTEに和平交渉再開を正式提案。

12月5日 ▶ノリタケの現地法人で同社日本人幹部が労組員に監禁される事件が発生。

12日 ▶クマラトゥンガ大統領、LTTEが暫定停戦を受け入れたと発表。

24日 ▶スリランカ軍当局者によると、東部バティコロアで政府軍兵士の乗ったバスがLTTEによって爆破され、少なくとも5人が死亡。

① 国家機構図 (1995年1月31日現在)



工業開発 C・V・グーネラトネ
住宅・建設・公益事業・住宅団地

N・N・S・デシルバ

青年・スポーツ・農村開発

D・M・S・B・ディサナヤケ

貿易・商業・食糧 K・T・ウィクラマラトネ

郵政・通信

M・サワラウィーラ

メディア・観光・航空

D・セナナヤケ

海運・港湾・再建復興 M・H・M・アシュラフ

灌漑・電力・エネルギー

A・ラトワッテ

運輸・環境・女性問題 S・アトラトムダリ

漁業・水産資源開発 A・I・R・グナワルデナ

保健・ハイウエー・社会福祉

A・H・M・フーズィエ

外務

L・カディリガマル

法務・憲法問題

G・L・ペイリス

副大臣

大蔵(兼務)

G・L・ペイリス

国防(兼務)

A・ラトワッテ

法務・憲法問題

P・B・G・カルゲール

外務

D・P・ウィクレマシンヘ

農業

S・ウィーラワンニ

行政管理・プランテーション産業・議会

A・セネウィラトネ

労働・職業訓練

M・ゴバラワ

海運・港湾・再建復興

M・ウィジェセケラ

仏教振興

S・ジャヤセナ

政策企画・民族問題・国民統合

J・フェルナンドプーレ

国土・森林

N・エカナヤケ

郵政・通信

M・L・A・M・ヒスブラー

灌漑

M・シリセナ

漁業・水産資源開発

M・フェルナンド

科学技術・人的資源開発

S・S・M・アババクル

工業開発

B・ディサナヤケ

② 閣僚名簿 (1995年1月31日現在)

閣内相

大統領・仏教振興・大蔵・政策企画・

国民統合・民族問題・国防

C・B・クマラトゥンガ

首相

S・R・D・バンダラナイケ

行政管理・内務・プランテーション産業・

議会

R・ウィクレマナヤケ

文化・宗教問題

L・ジャヤコディ

科学技術・人的資源開発

B・ソイサ

農業・国土・森林

D・M・ジャヤラトネ

畜産振興・農村工業開発

S・トンダマン

労働・職業訓練

M・ジャヤパクセ

教育・高等教育

R・B・パティラナ

協同組合・州議会・生薬

A・G・ヘワワサム

住宅・建設	S・B・ナビンナ
メディア	A・モーラナ
青年・スポーツ・農村開発	J・クマラナトゥンガ
協同組合・州議会・生薬	C・ガジャディーラ
公益事業・住宅団地	P・チャンドラセケラン
電力・エネルギー	A・N・ジャヤシンハ
観光・航空	N・ラジャパクセ
保健・ハイウエー・社会福祉	P・ワンニアラチチ
高等教育	V・ワルナバラ
文化・宗教問題	A・V・スラウィーラ
貿易・商業・食糧	P・アベイウィーラ
内務	L・キリエラ
運輸・環境・女性問題	R・ラナトゥンガ
畜産振興・農村工業開発	H・ラトナヤケ
教育	J・セネピラトネ

③ クマラトゥンガ大統領の議会演説

(1995年1月6日、経済政策部分を抜粋)

ここで、前政権が財政・経済的な失策という「負の遺産」をわれわれに残したことに触れなければならない。

統一国民党 (UNP) 政権時代の昨年、世銀、IMF、ADBは多くの融資をストップしてしまった。他の援助国、例えばスリランカ援助グループも、人権侵害問題、北東部での戦闘収拾の失敗、プロジェクトの遅延を理由に援助をカットしてしまった。

民営化の名のもとに過去の体制がやったことは、国家財産を白昼堂々と盗んだということ以上の何物でもない。そのような危なっかしい状況下の国家財政で、福祉や開発計画を達成するために、われわれは非常に慎重に立ち回らなければならない。

新政府は安定したマクロ経済と財政の枠組

みづくりを前進させた。これは民間が経済成長のけん引力となる「マーケット・フレンドリー」政策の前提条件となるものだ。新政府の発展戦略は相互に補完し合う八つの要素からなる。

第1に、中央銀行からの過度の借入なしに適性水準の財政赤字を保つ財政当局をつくることを繰り返し強調したい。第2に、2000年までに財政赤字をGDPの3～4%に抑えるというすでに設定された中期目標を達成するために、1996年にはこれを6.5%、97年にはこれを5%以内の水準まで持っていきたい。

第3に、財政赤字を削減するための1995年のわれわれのアプローチは、民間企業の育成に反するような増税を排除するという。企業や個人の収入に対する増税はしない。財産やキャピタル・ゲインに対する増税もしない。株取引に対する印紙税も設けない。第4に、財政赤字の削減は原則的に歳出のカットによって達成する。

第5は、公営企業のみが広い範囲において社会的な安全を保障するという。このことについては「サムルディ計画」の中で具体的に明らかにしている。第6に、例えば公益事業の中の特定のものやインフラ整備など投資負担が必要なものは原則的に民間に託す。

第7に、政府は1995年に、選択的な慎重に計画された民営化プログラムに着手する。これは航空、運輸、保険などサービス部門を含む。砂糖、紙、肥料、ミルクなどいくつかの工業・商業部門の分離はすぐに終わるだろう。政府はまた、プランテーション部門で長期経営権のリースを始める。

第8に、これら多様な政策要素を一点に集中することによって、スリランカは金融サービスと中継貿易の拠点になることができる。こうした戦略はIMF、世銀、ADB、そして援

助国の広範な支持を得ている。

成長見通し

われわれは年率8%の実質経済成長を達成したいと思っている。このために大事なのは2000年までに全民間投資の5分の1になるであろう外国投資の役割だ。昨年9月の経済政策に関するステートメントでも述べたように、外国投資と関連して労働政策が後退することはないということを再確認したい。政府は労働者の集団交渉権と、労働者の権利保護のための調停メカニズムを尊重したい。しかしながら、経済成長のための国家戦略を無視するような、小グループによる不法で無責任な行為は容認することができない。

産業政策

政府は環境にやさしく、そして継続的な産業の成長を促進する。貿易体制をもっとオープンにし、為替をもっとフレキシブルにする。国際競争力のある、輸出志向の、多様な産業を育てる。公害を出さないハイテク産業の誘致が望ましい。政府は民間に対し、オープンで透明な法的枠組みと、マーケット・フレンドリーな投資環境を提供する。

産業セクターの効率は政府の貿易自由化プログラムを通じて継続的に向上するだろう。

そして現在の複雑な関税制度は段階的に簡素化され、1998年までには15%以内の一律課税を導入する。

現在の投資誘致システムには多くの矛盾がある。税の免除をなくし、今後20年間はこれを輸出利益の15%課税に置き換えるというすでに実施されている税の簡素化は続ける。政府は工業化と雇用促進のけん引役となる中小企業の設立を手助けする。需要に合わせて職業訓練システムの再構築をする。積極的な民間の参加を得て、政府の研究開発機関の再構築を進める。(以下略)

④ 賃金指数 (1978年12月=100)

	1992		1993	
	名目	実質	名目	実質
公務員				
一般公務員	507.2	96.4	622.1	105.6
労働者	609.9	115.9	728.3	123.8
全中央政府職員	557.6	106.0	675.5	114.8
教員	461.8	87.8	567.1	96.3
民間				
農業	664.0	126.1	803.8	136.6
工業・商業	510.8	97.1	528.2	89.9
サービス業	365.9	69.6	365.8	62.2
全民間	590.0	112.0	685.7	116.6

(出所) スリランカ労働省。

主要統計

スリランカ 1994年

1 基礎統計

	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994 ¹⁾
人口 (100万人)	16.6	16.8	17.0	17.2	17.4	17.6	17.8
労働力人口 ²⁾	6.0	5.9	5.8	6.0	5.9
消費物価率上昇率(%)	14.0	11.6	21.5	12.2	11.4	11.7	8.4
失業率 ³⁾ (%)	15.8	14.8	14.5	13.8	13.6
為替レート(年平均)	31.81	36.05	40.06	41.37	43.83	48.25	49.34

(注) 1)推計。2)労働力人口には紛争地域の北東部は含まれず。1994年は第1四半期までの統計。3)1994年の失業率は第1四半期の数字。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 1994* 他。

2 支出別国民総生産 (名目価格)

(単位:100万ルピー)

	1989	1990	1991*	1992*	1993*	1994*
消費支出	221,090	275,693	324,847	361,438	416,301	491,032
政府	26,410	31,405	36,633	49,972	46,525	56,099
民間	194,680	244,288	288,214	320,466	369,776	434,933
総資本形成	54,722	71,455	85,156	103,239	127,870	156,560
政府	14,391	12,665	15,883	13,682	22,604	18,505
民間	40,331	58,790	69,273	89,557	105,266	138,055
在庫増減	473	1,038	950	3,200	1,800	2,250
財・サービス輸出	68,666	97,117	107,016	135,114	168,858	195,805
財・サービス輸入	92,587	122,481	144,674	174,508	216,544	264,602
国内総生産(GDP)	228,138	290,615	337,399	386,999	453,092	523,300
実質GDP成長率(%)	...	6.2	4.6	4.3	6.9	5.6
海外純要素所得	-5,739	-6,685	-7,367	-7,820	-5,757	-8,028
国民総生産(GNP)	222,399	283,930	330,032	379,179	447,335	515,272

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産 (名目価格)

(単位:100万ルピー)

	1989	1990	1991*	1992*	1993*
農林水産業	58,462	76,488	90,257	100,080	111,659
鉱業・採石	5,980	7,098	7,204	6,757	8,446
製造業	34,941	43,264	49,816	59,346	68,881
建設業	17,332	21,541	24,535	28,485	32,615
電気・ガス・水道	2,788	3,652	4,729	4,630	6,065
運輸・通信	23,109	28,655	32,896	38,587	45,533
卸売・小売	46,625	61,812	71,556	83,904	99,736
金融・保険・不動産	10,496	13,225	16,399	20,827	27,804
住居所有権	5,850	7,138	8,130	9,146	10,344
行政サービス・防衛	13,600	15,840	17,630	18,141	22,622
その他サービス	8,955	11,902	14,247	17,096	19,387
国内総生産(GDP)	228,138	290,615	337,399	386,999	453,092

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ルピー)

	1991		1992		1993	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	23,128	7,221	36,712	6,985	48,652	6,343
日本	4,204	14,828	5,611	18,215	7,150	21,870
アジア NIEs	4,199	32,019	3,999	39,538	5,495	48,738
韓国	465	9,062	1,213	9,182	1,294	12,642
香港	615	8,792	1,062	10,561	1,553	15,098
台湾	327	8,581	267	9,379	295	10,904
シンガポール	2,792	5,584	1,457	10,416	2,353	10,094
A S E A N*	1,878	11,714	1,123	12,813	1,661	18,035
インド	522	9,105	503	13,230	955	16,569
中国	13,539	11,175	10,557	8,775	12,496	9,896
欧州	871	2,550	1,769	2,228	2,115	3,486
その他の	33,884	38,031	47,581	51,771	59,651	68,613
合計	82,225	126,643	107,855	153,555	138,175	193,550

(注) *シンガポールを除く。

(出所) 表1に同じ。

5 国際収支

(単位：100万ルピー)

	1989	1990	1991	1992	1993*	1994*
貿易収支	-24,050	-28,145	-41,252	-45,785	-55,486	-77,644
輸出	56,175	79,481	84,379	107,855	138,174	158,554
輸入	80,225	107,626	125,631	153,640	193,660	236,198
貿易外収支	-5,609	-3,905	-3,773	-1,430	1,821	820
移転収支	18,591	21,660	25,030	28,280	34,839	39,057
経常収支	-11,068	-10,390	-19,995	-18,935	-18,825	-37,767
資本収支	10,566	18,931	27,171	23,450	41,066	48,058
直接投資	633	1,294	2,633	5,315	9,107	7,815
証券投資	-	390	1,329	1,122	3,272	1,334
長期資本	6,376	14,562	19,844	12,656	21,577	25,976
短期資本	3,557	2,685	3,365	5,652	7,110	12,933
評価修正	-108	751	235	1,555	-1,420	-1,380
誤差脱漏	-1,295	-1,812	2,729	3,399	3,328	8,255
総合収支	-1,905	7,480	10,140	9,469	24,149	17,166

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。